

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	2017年4月10日提出
<b>【計算期間】</b>	第21期（自 2016年1月13日 至 2017年1月10日）
<b>【ファンド名】</b>	T A A 株50ポートフォリオ T A A 株100ポートフォリオ
<b>【発行者名】</b>	ニッセイアセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 赤林 富二
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	投資信託企画部 茶木 健
<b>【連絡場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
<b>【電話番号】</b>	03 - 5533 - 4608
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

###### 基本方針

T A A株50ポートフォリオは、主に国内の株式、公社債および短期金融資産への投資により、信託財産の長期的かつ着実な成長を図ることを目標として運用を行います。

T A A株100ポートフォリオは、主に国内の株式、公社債および短期金融資産への投資により、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

###### ファンドの特色

国内の株式、公社債、短期金融資産を主な投資対象とします。

- ・各ファンドにおいて以下のベンチマーク<sup>1</sup>を中長期的観点から上回ることを目標とします。

T A A株50ポートフォリオ：T O P I X（東証株価指数）<sup>2</sup>50%、無担保コール翌日物50%を合成し、委託会社で独自に指数化したもの

T A A株100ポートフォリオ：T O P I X（東証株価指数）

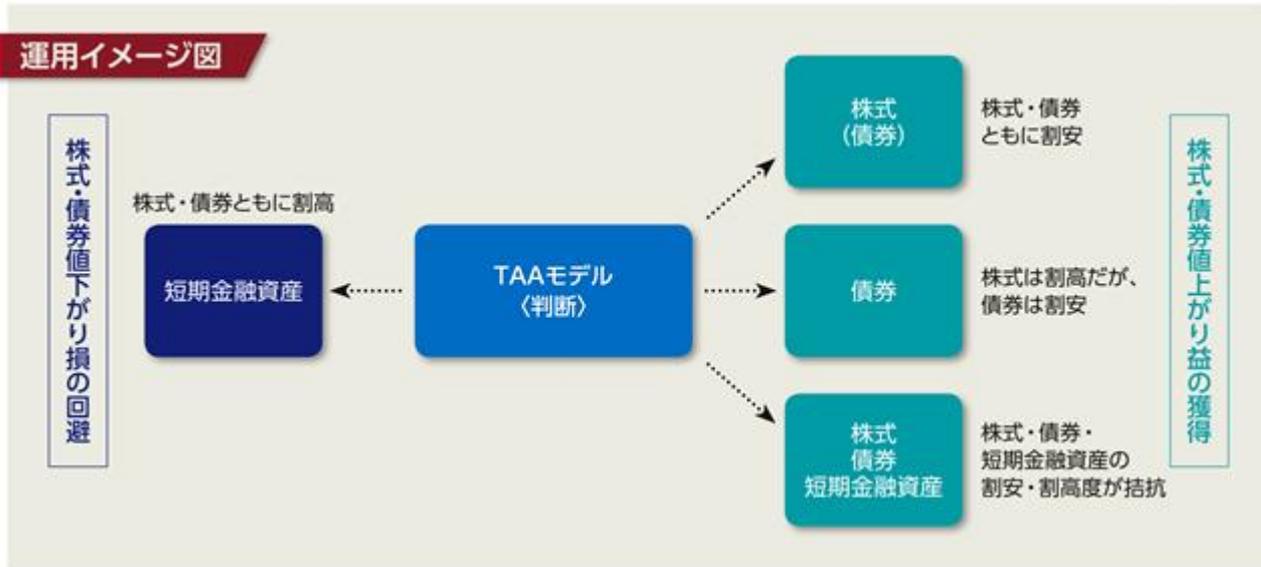
- 1 ベンチマークとは、あくまでも運用上の目標であって利回りを保証するものではありません。
- 2 T O P I X（東証株価指数）とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、東京証券取引所が公表する株価指数で、東証1部に上場されているすべての株式の時価総額で加重平均し、指数化したものです。なお、新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します。東証株価指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、東証株価指数の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数の算出もしくは公表の停止または東証株価指数の商標もしくは使用の停止を行うことができます。

株式、公社債および短期金融資産の組入比率の変更は、ニッセイ基礎研究所が開発したT A Aモデルを原則として利用します。

- ・ファンドでは、T A Aモデルを利用し、企業業績・金利・株価水準等のファンダメンタルズ・データから株式・債券の投資価値とその相対的な割安・割高度を分析し、これに基づく適切な資産配分（株式、公社債、短期金融資産の組入比率の変更）を行うことでパフォーマンスの向上をめざします。
- ・T A Aとは、タクティカル・アセット・アロケーション（戦術的資産配分）の略称で、価格変動のリスクを抑えつつ、3資産（株式、公社債、短期金融資産）の最適な組入比率を一定の運用ルールのもとで機動的に変更していくことにより、運用成果の向上をめざす運用手法です。なお、T A Aモデルについては継続的に評価、分析を行い、必要と判断した場合には見直しを行うことがあります。
- ・資産の組入比率の変更にあたっては、運用の効率化を図るため株価指数先物および債券先物等をヘッジ目的に限定せず活用することがあります。

##### < 株式会社ニッセイ基礎研究所について >

ニッセイ基礎研究所は、日本生命の創業100周年記念事業として1988年7月に設立されたニッセイグループのシンクタンクです。生命保険分野にとどまらず、国内外の経済・金融、資産運用、年金・福祉・雇用に至るまで幅広い分野で、中立公正な立場から基礎的かつ問題解決型の調査・研究を実施しています。



投資者の皆様のご判断により、各ファンド間のスイッチングができます。

・スイッチングには手数料はかかりません。

スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。なお、換金するファンドの解約金の差益に対しては税金がかかります。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

#### 信託金の上限

各ファンドにつき、3,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

#### ファンドの分類

追加型投信 / 国内 / 資産複合に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示していません）。

#### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信 その他資産 ( )
	内外	資産複合

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本
債券 一般	年2回	北米
公債	年4回	欧州
社債	年6回	アジア
その他債券 クレジット属性 ( )	(隔月)	オセアニア
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米
その他資産 ( )	日々	アフリカ
資産複合 (株式・債券・短期金融資産)	その他 ( )	中近東 (中東)
資産配分固定型		エマー ジング
資産配分変更型		

## 商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 属性区分表

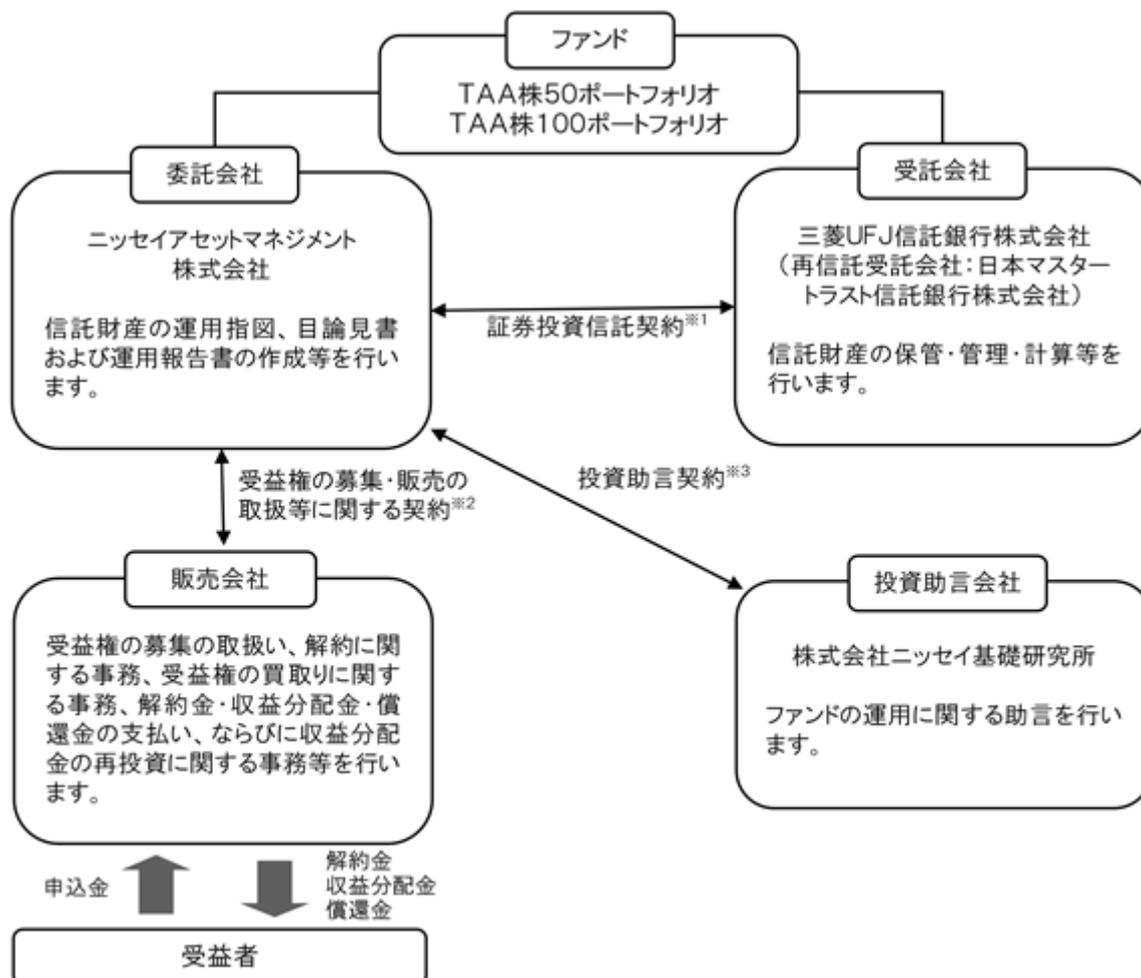
資産複合（株式・債券・短期金融資産） 資産配分変更型	目論見書または約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。
年1回	目論見書または約款において、主として株式、公社債等および短期金融資産に投資する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義については、  
一般社団法人 投資信託協会ホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## （２）【ファンドの沿革】

1996年12月11日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

## (3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての對抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社と投資助言会社との間で結ばれ、投資助言会社が委託会社に対して運用に関する助言を行うことを定めた契約です。

## 委託会社の概況（2017年1月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 赤林 富二
5. 金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長（金商）第369号
6. 設立年月日 : 1995年4月4日
7. 沿革
  - 1985年7月1日 : ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
  - 1995年4月4日 : ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。

- 1998年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
- 2000年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

## 8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	97,604株	90.00%
パトナム・ユーエス・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市ワン・ポスト・オフィス・スクエア	10,844株	10.00%

## 2【投資方針】

### （1）【投資方針】

#### T A A株50ポートフォリオ

株式、公社債および短期金融資産の組入比率の変更は、ニッセイ基礎研究所が開発したT A Aモデルを原則として利用して行います。

なお、T A Aモデルにつきましては、継続的に評価、分析を行い、必要と判断した場合には、見直しを行うことがあります。

資産の組入比率の変更にあたっては、運用の効率化をはかるために、ヘッジ目的に限定せず、株価指数先物および債券先物等を活用することがあります。ただし、株価指数先物および債券先物等を考慮した株式および債券の合計の実質組入比率は純資産総額の範囲内とします。

また、株価指数先物を考慮した株式の実質組入比率は純資産総額の50%以下とします。

株式については、T O P I X（東証株価指数）に連動することを目的とした銘柄選択を行い、運用します。

公社債については、流動性を考慮のうえ、国内の公社債を中心に運用を行います。

短期金融資産については、C D、C P、コール・ローン等を中心に運用を行います。

資金の50%を株式（T O P I X（東証株価指数））、50%を短期金融資産（コール）で常に運用したと仮定した基準ポートフォリオをベンチマークとし、中長期的観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。

#### T A A株100ポートフォリオ

株式、公社債および短期金融資産の組入比率の変更は、ニッセイ基礎研究所が開発したT A Aモデルを原則として利用して行います。

なお、T A Aモデルにつきましては、継続的に評価、分析を行い、必要と判断した場合には、見直しを行うことがあります。

資産の組入比率の変更にあたっては、運用の効率化をはかるために、ヘッジ目的に限定せず、株価指数先物および債券先物等を活用することがあります。ただし、株価指数先物および債券先物等を考慮した株式および債券の合計の実質組入比率は純資産総額の範囲内とします。

また、株価指数先物を考慮した株式の実質組入比率は純資産総額の範囲内とします。

株式については、T O P I X（東証株価指数）に連動することを目的とした銘柄選択を行い、運用します。

公社債については、流動性を考慮のうえ、国内の公社債を中心に運用を行います。

短期金融資産については、C D、C P、コール・ローン等を中心に運用を行います。

T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとし、中長期的観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。

## ( 2 ) 【投資対象】

## a 主な投資対象

国内の株式、公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。

## b 約款に定める投資対象

## 有価証券

ファンドは、主に次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます）を投資対象とします。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）
6. コマーシャル・ペーパー
7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記1. から6. の証券または証書の性質を有するもの
8. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ）および新株予約権証券
9. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます）
10. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます）
11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます）
12. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
13. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります）
14. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）
15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
16. 外国の者に対する権利で15. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書および7. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から5. までの証券および7. の証券のうち2. から5. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、9. および10. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

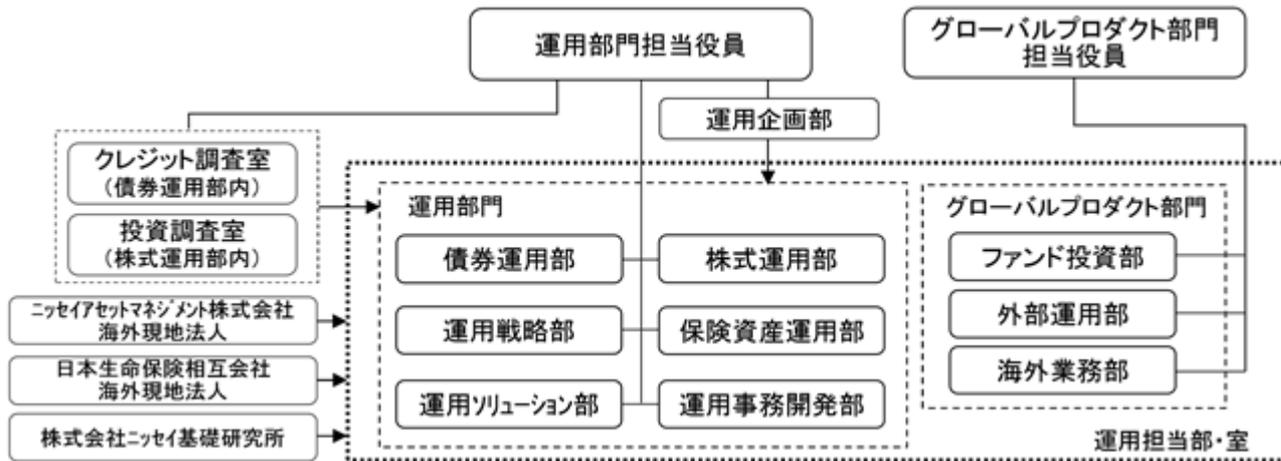
## 金融商品

ファンドは前記 に掲げる有価証券のほかに、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

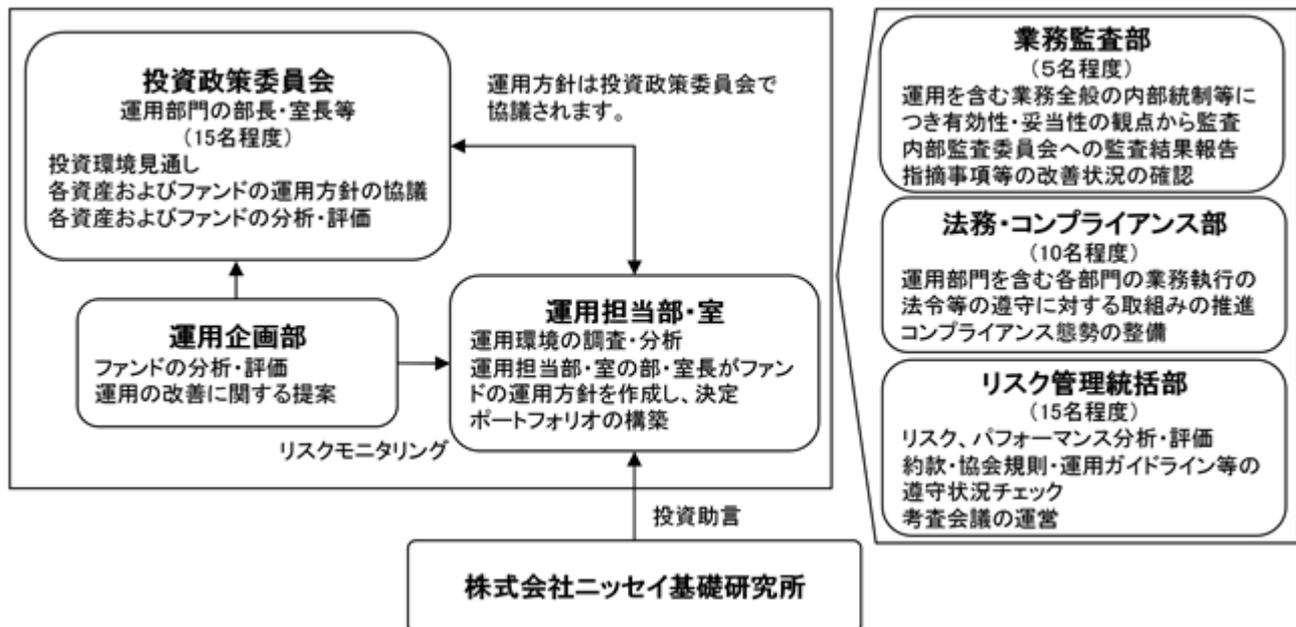
前記 にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 の1. から4. までに掲げる金融商品により運用することができます。

### （３）【運用体制】 委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー／アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

#### 内部管理体制および意思決定を監督する組織



#### < 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

### （４）【配分方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 1．分配対象額の範囲  
配当・利子等を中心とする収益等の全額とします。
  - 2．分配対象額についての配分方針  
委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
  - 3．留保益の運用方針  
留保益（収益分配に充てず信託財産に留保した収益）については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。
- 分配時期

毎決算日とし、決算日は1月10日(年1回、該当日が休業日の場合は翌営業日)です。

支払方法

再投資専用のファンドであり、収益分配金は税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

#### (5) 【投資制限】

##### a 約款に定める主な投資制限

株式、新株引受権証券および新株予約権証券ならびに投資信託証券(公社債投資信託証券を除きます)への投資割合

ＴＡＡ株50ポートフォリオ：信託財産の純資産総額の50%以下とします。

ＴＡＡ株100ポートフォリオ：信託財産の純資産総額の範囲内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

私募により発行された有価証券(短期社債等を除く)および上場予定・登録予定株式への投資割合は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

##### b 約款に定めるその他の投資制限

投資する株式等の範囲

投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、国内の証券取引所に上場(上場予定を含みます)されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。

2. 前記1.の信用取引は、次の . から . に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の . から . に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券

. 株式分割により取得する株券

. 有償増資により取得する株券

. 売出しにより取得する株券

. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(なお、ここでいう新株予約権とは、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権をいいます)の行使により取得可能な株券

・信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権( ．に定めるものを除きます)の行使により取得可能な株券

#### 先物取引等

- 1．国内の証券取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含め(以下同じ)、外国の取引所における現物オプション取引は公社債に限ります。
- 2．国内の取引所における通貨に関する先物取引ならびに外国の取引所における通貨に関する先物取引および先物オプション取引を行うことができます。
- 3．国内の取引所における金利に関する先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、現物オプション取引は預金に限ります。

#### スワップ取引

- 1．信託財産に属する資産を効率的に運用するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます)を行うことができます。
- 2．スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3．スワップ取引にあたっては、当該信託財産に関するスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部を解約します。
- 4．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
- 5．スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行います。

#### 有価証券の貸付けおよび範囲

- 1．信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の ．および ．の範囲内で貸付けることができます。
  - ．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  - ．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- 2．前記1．に定める限度額を超えた場合には、速やかに、その超える額に相当する契約の一部を解約します。
- 3．有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行います。

#### 外国為替予約等

- 1．信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を行うことができます。
- 2．前記1．の予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
- 3．信託財産に属する外貨建資産の時価総額が信託財産の純資産総額の30%を超えることとなる投資を行いません。ただし、有価証券の値上がり等により30%を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。
- 4．外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### 資金の借入れ

- 1．信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て(一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます)を目的として、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを

目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます)を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。

2. 一部解約にともなう支払資金の手当てに関する借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます)を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

信用リスク集中回避(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

### 3【投資リスク】

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

(1) 投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。

・債券投資リスク

金利変動リスク

金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。

信用リスク

債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。

・短期金融資産の運用に関するリスク

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・資産配分リスク

ファンドは、投資対象資産の配分比率を機動的に変更する運用を行います。この資産配分がファンドの収益の源泉となる場合もありますが、投資対象資産が予期しない値動きをした場合、損失を被る可能性があります。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

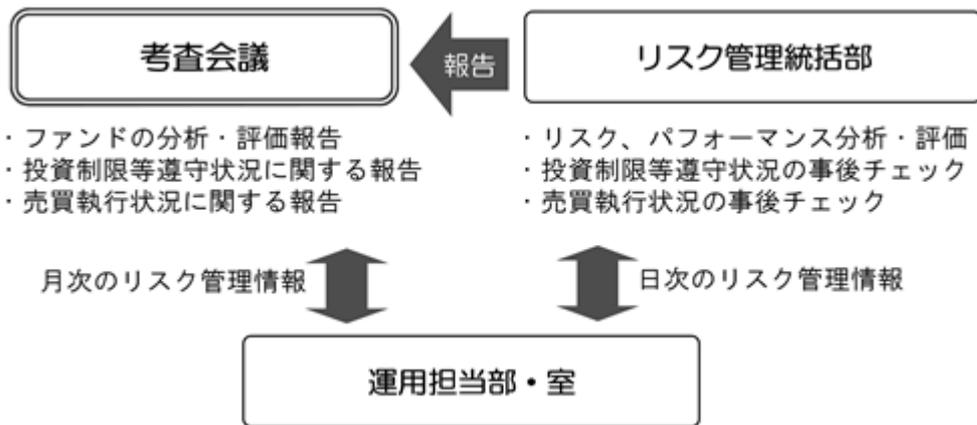
・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## (2) 投資リスク管理体制



1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
  - ・ 運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
  - ・ 売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。

**(参考情報)** 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

## ●TAA株50ポートフォリオ

①ファンドの年間騰落率および  
税引前分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと代表的な資産クラスとの  
騰落率の比較



## ●TAA株100ポートフォリオ

①ファンドの年間騰落率および  
税引前分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと代表的な資産クラスとの  
騰落率の比較



- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間に於けるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

## &lt;代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数&gt;

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数) (配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

**■** 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

#### 4 【手数料等及び税金】

##### (1) 【申込手数料】

ありません。

##### (2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

##### (3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.296%（税抜1.2%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬の配分（年率・税抜）		
委託会社	販売会社	受託会社
0.35%	0.75%	0.10%

前記 の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

##### (4) 【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

### 監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.00216% （税抜0.002%）
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.00324% （税抜0.003%）
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.00540% （税抜0.005%）
10億円以下 の部分	年 0.01080% （税抜0.010%）

### 信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

### 借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

### 信託財産留保額

ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

### <ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・収受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が収受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が収受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

## （５）【課税上の取扱い】

### 課税対象

- 分配時：分配時の「普通分配金」に対して課税されます。  
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時：個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。  
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買取請求時：買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。

申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

### 個人の課税の取扱い

- 分配時：分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。  
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません）または申告分離課税を選択することもできます。
- 解約請求・償還・買取請求時：解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

### 税率（個人）

2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
2038年 1月 1日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

### < 少額投資非課税制度について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

### 法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して以下の税率により源泉徴収されます。

益金不算入制度の適用はありません。

## 税率（法人）

2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
2038年 1月 1日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

## 個別元本

- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

## 普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

普通分配金	元本払戻金（特別分配金）
<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額以上の場合、収益分配金の全額が普通分配金となります。</p>	<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が普通分配金となります。</p>

投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。  
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

## 「TAA株50ポートフォリオ」

(平成29年1月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	16,031,360	15.97
内 日本	16,031,360	15.97
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	84,335,283	84.03
純資産総額	100,366,643	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

## その他資産の投資状況

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	48,544,000	48.37
内 日本	48,544,000	48.37

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産として、株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

## 「TAA株100ポートフォリオ」

(平成29年1月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	1,249,653,325	71.20
内 日本	1,249,653,325	71.20
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	505,592,089	28.80
純資産総額	1,755,245,414	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

## その他資産の投資状況

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	485,440,000	27.66
内 日本	485,440,000	27.66

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産として、株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

## （２）【投資資産】

## 「ＴＡＡ株５０ポートフォリオ」

## 【投資有価証券の主要銘柄】

（平成29年1月31日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率（%） 償還日	投資 比率
1	第345回 利付国債（10年） 日本	国債 証券	16,000,000	100.44 16,071,040	100.19 16,031,360	0.100000 2026/12/20	15.97%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率（%）
公社債券	国内	国債証券	15.97
	小計		15.97
合計（対純資産総額比）			15.97

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種別及び各業種の評価金額の比率であります。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

種類	取引所名称	資産名	買建/ 売建	数量	簿価金額 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （%）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 先物 2903月	買建	3	46,290,000	45,510,000	45.34%
		ミニTPX 先物 2903月	買建	2	3,086,000	3,034,000	3.02%

（注1）投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として、計算日に知りうる直近の日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

## 「ＴＡＡ株１００ポートフォリオ」

## 投資有価証券の主要銘柄

（平成29年1月31日現在）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 又は 額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率 （%） 償還日	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	7,700	6,861.00 52,829,700	6,584.00 50,696,800	- -	2.89%
2	三菱UFJフィナンシャル・ グループ 日本	株式 銀行業	43,500	726.70 31,611,450	730.90 31,794,150	- -	1.81%
3	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	5,200	5,075.00 26,390,000	4,979.00 25,890,800	- -	1.48%
4	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	2,600	8,423.00 21,899,800	8,701.00 22,622,600	- -	1.29%
5	三井住友フィナンシャルグ ループ 日本	株式 銀行業	4,300	4,491.00 19,311,300	4,451.00 19,139,300	- -	1.09%
6	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	4,900	3,462.00 16,963,800	3,387.00 16,596,300	- -	0.95%
7	KDDI 日本	株式 情報・通信業	5,400	3,059.00 16,518,600	3,030.00 16,362,000	- -	0.93%
8	みずほフィナンシャルグ ループ 日本	株式 銀行業	73,800	212.10 15,652,980	210.30 15,520,140	- -	0.88%

9	ファナック 日本	株式 電気機器	600	20,070.00 12,042,000	22,165.00 13,299,000	- -	0.76%
10	キヤノン 日本	株式 電気機器	3,600	3,305.00 11,898,000	3,345.00 12,042,000	- -	0.69%
11	ソニー 日本	株式 電気機器	3,500	3,394.00 11,879,000	3,423.00 11,980,500	- -	0.68%
12	三菱商事 日本	株式 卸売業	4,300	2,528.50 10,872,550	2,549.50 10,962,850	- -	0.62%
13	信越化学工業 日本	株式 化学	1,100	9,333.00 10,266,300	9,747.00 10,721,700	- -	0.61%
14	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	2,900	3,887.00 11,272,300	3,640.00 10,556,000	- -	0.60%
15	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	2,300	4,546.00 10,455,800	4,509.00 10,370,700	- -	0.59%
16	三菱電機 日本	株式 電気機器	6,000	1,629.50 9,777,000	1,721.50 10,329,000	- -	0.59%
17	NTTドコモ 日本	株式 情報・通信業	3,800	2,731.00 10,377,800	2,706.50 10,284,700	- -	0.59%
18	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	1,000	10,400.00 10,400,000	10,230.00 10,230,000	- -	0.58%
19	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	2,100	4,806.00 10,092,600	4,731.00 9,935,100	- -	0.57%
20	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	2,000	4,966.00 9,932,000	4,724.00 9,448,000	- -	0.54%
21	村田製作所 日本	株式 電気機器	600	15,050.00 9,030,000	15,255.00 9,153,000	- -	0.52%
22	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	500	19,390.00 9,695,000	18,270.00 9,135,000	- -	0.52%
23	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	6,000	1,653.00 9,918,000	1,513.50 9,081,000	- -	0.52%
24	富士重工業 日本	株式 輸送用機器	2,000	4,858.00 9,716,000	4,540.00 9,080,000	- -	0.52%
25	キーエンス 日本	株式 電気機器	200	41,420.00 8,284,000	43,870.00 8,774,000	- -	0.50%
26	三菱地所 日本	株式 不動産業	4,000	2,361.00 9,444,000	2,162.50 8,650,000	- -	0.49%
27	野村ホールディングス 日本	株式 証券、商品先物 取引業	12,200	688.50 8,399,700	703.50 8,582,700	- -	0.49%
28	三井物産 日本	株式 卸売業	5,100	1,626.00 8,292,600	1,656.50 8,448,150	- -	0.48%
29	日立製作所 日本	株式 電気機器	13,000	652.70 8,485,100	647.60 8,418,800	- -	0.48%
30	花王 日本	株式 化学	1,500	5,480.00 8,220,000	5,583.00 8,374,500	- -	0.48%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	電気機器	9.31
		輸送用機器	7.03
		情報・通信業	6.01
		銀行業	5.98
		化学	5.33
		機械	3.63
		医薬品	3.50
		小売業	3.27
		食料品	3.22
		卸売業	3.06
		陸運業	2.85
		建設業	2.36
		保険業	1.82
		不動産業	1.64
		サービス業	1.42
		電気・ガス業	1.37
		その他製品	1.24
		精密機器	1.12
		証券、商品先物取引業	0.95
		ガラス・土石製品	0.79
		鉄鋼	0.78
		非鉄金属	0.75
		その他金融業	0.64
		ゴム製品	0.56
		金属製品	0.51
		繊維製品	0.50
		石油・石炭製品	0.41
鉱業	0.23		
倉庫・運輸関連業	0.22		
パルプ・紙	0.21		
空運業	0.19		
海運業	0.18		
水産・農林業	0.11		
	小計		71.20
合 計（対純資産総額比）			71.20

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

種類	取引所名称	資産名	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 先物 2903月	買建	32	493,760,000	485,440,000	27.66%

（注1）投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として、計算日に知りうる直近の日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

## (3) 【運用実績】

## 「TAA株50ポートフォリオ」

## 【純資産の推移】

平成29年1月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第12計算期間末 (平成20年1月10日)	270,812,714	270,812,714	1.0017	1.0017
第13計算期間末 (平成21年1月13日)	226,545,639	226,545,639	0.8190	0.8190
第14計算期間末 (平成22年1月12日)	203,945,484	203,945,484	0.8869	0.8869
第15計算期間末 (平成23年1月11日)	199,085,407	199,085,407	0.8844	0.8844
第16計算期間末 (平成24年1月10日)	169,919,280	169,919,280	0.8106	0.8106
第17計算期間末 (平成25年1月10日)	183,782,286	183,782,286	0.9024	0.9024
第18計算期間末 (平成26年1月10日)	144,067,560	144,067,560	1.0941	1.0941
第19計算期間末 (平成27年1月13日)	136,197,824	136,197,824	1.1483	1.1483
第20計算期間末 (平成28年1月12日)	108,798,541	108,798,541	1.1546	1.1546
第21計算期間末 (平成29年1月10日)	101,689,249	101,689,249	1.2367	1.2367
平成28年1月末日	110,031,082	-	1.1782	-
2月末日	106,600,722	-	1.1363	-
3月末日	108,165,991	-	1.1608	-
4月末日	104,085,047	-	1.1536	-
5月末日	103,700,293	-	1.1740	-
6月末日	99,209,518	-	1.1251	-
7月末日	101,302,499	-	1.1526	-
8月末日	101,050,886	-	1.1505	-
9月末日	97,450,122	-	1.1513	-
10月末日	100,028,362	-	1.1795	-
11月末日	100,680,427	-	1.2099	-
12月末日	100,655,474	-	1.2269	-
平成29年1月末日	100,366,643	-	1.2251	-

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000
第19計算期間	0.0000
第20計算期間	0.0000
第21計算期間	0.0000

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第12計算期間	5.8
第13計算期間	18.2
第14計算期間	8.3
第15計算期間	0.3
第16計算期間	8.3
第17計算期間	11.3
第18計算期間	21.2
第19計算期間	5.0
第20計算期間	0.5
第21計算期間	7.1

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

## 「TAA株100ポートフォリオ」

## 純資産の推移

平成29年1月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第12計算期間末 (平成20年1月10日)	1,569,568,148	1,569,568,148	0.9432	0.9432
第13計算期間末 (平成21年1月13日)	1,022,789,894	1,022,789,894	0.6028	0.6028
第14計算期間末 (平成22年1月12日)	1,164,035,220	1,164,035,220	0.7136	0.7136
第15計算期間末 (平成23年1月11日)	1,129,607,634	1,129,607,634	0.7002	0.7002
第16計算期間末 (平成24年1月10日)	919,353,395	919,353,395	0.5716	0.5716
第17計算期間末 (平成25年1月10日)	1,119,571,704	1,119,571,704	0.6964	0.6964
第18計算期間末 (平成26年1月10日)	1,600,033,203	1,600,033,203	1.0185	1.0185
第19計算期間末 (平成27年1月13日)	1,601,091,387	1,601,091,387	1.0832	1.0832
第20計算期間末 (平成28年1月12日)	1,618,659,361	1,618,659,361	1.1127	1.1127
第21計算期間末 (平成29年1月10日)	1,783,253,957	1,783,253,957	1.2433	1.2433
平成28年1月末日	1,667,447,759	-	1.1412	-
2月末日	1,537,068,863	-	1.0509	-
3月末日	1,589,856,557	-	1.0914	-
4月末日	1,579,482,305	-	1.0866	-
5月末日	1,627,833,071	-	1.1195	-
6月末日	1,472,618,942	-	1.0125	-
7月末日	1,538,206,268	-	1.0660	-
8月末日	1,545,454,056	-	1.0688	-
9月末日	1,545,880,241	-	1.0706	-
10月末日	1,624,802,421	-	1.1257	-
11月末日	1,709,857,379	-	1.1862	-
12月末日	1,758,478,575	-	1.2253	-
平成29年1月末日	1,755,245,414	-	1.2241	-

## 分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000
第19計算期間	0.0000
第20計算期間	0.0000
第21計算期間	0.0000

## 収益率の推移

	収益率(%)
第12計算期間	13.2
第13計算期間	36.1
第14計算期間	18.4
第15計算期間	1.9
第16計算期間	18.4
第17計算期間	21.8
第18計算期間	46.3
第19計算期間	6.4
第20計算期間	2.7
第21計算期間	11.7

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

## (4) 【設定及び解約の実績】

## 「TAA株50ポートフォリオ」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第12計算期間	27,969,033	28,744,779	270,346,545
第13計算期間	28,573,352	22,309,789	276,610,108
第14計算期間	12,695,261	59,359,737	229,945,632
第15計算期間	5,361,996	10,211,029	225,096,599
第16計算期間	6,073,825	21,541,435	209,628,989
第17計算期間	5,298,321	11,261,340	203,665,970
第18計算期間	6,691,931	78,687,001	131,670,900
第19計算期間	29,021,634	42,083,893	118,608,641
第20計算期間	2,897,601	27,274,478	94,231,764
第21計算期間	3,115,245	15,121,209	82,225,800

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

## 「TAA株100ポートフォリオ」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第12計算期間	55,589,555	69,257,126	1,664,088,868
第13計算期間	65,319,569	32,659,923	1,696,748,514
第14計算期間	40,227,548	105,730,455	1,631,245,607
第15計算期間	16,568,653	34,552,358	1,613,261,902
第16計算期間	44,678,879	49,544,357	1,608,396,424
第17計算期間	32,889,557	33,629,487	1,607,656,494
第18計算期間	397,846,132	434,561,495	1,570,941,131
第19計算期間	331,505,529	424,268,224	1,478,178,436
第20計算期間	150,713,251	174,233,220	1,454,658,467
第21計算期間	36,819,578	57,240,950	1,434,237,095

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

&lt; 参考情報 &gt;



### 3.運用実績

2017年1月末現在

#### TAA株50ポートフォリオ

##### ●基準価額・純資産の推移



・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。  
 ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

基準価額	12,251円
純資産総額	100百万円

##### ●分配の推移 1万口当り(税引前)

2013年1月	0円
2014年1月	0円
2015年1月	0円
2016年1月	0円
2017年1月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

##### ●資産構成比率

株式	48.4%
債券	16.0%

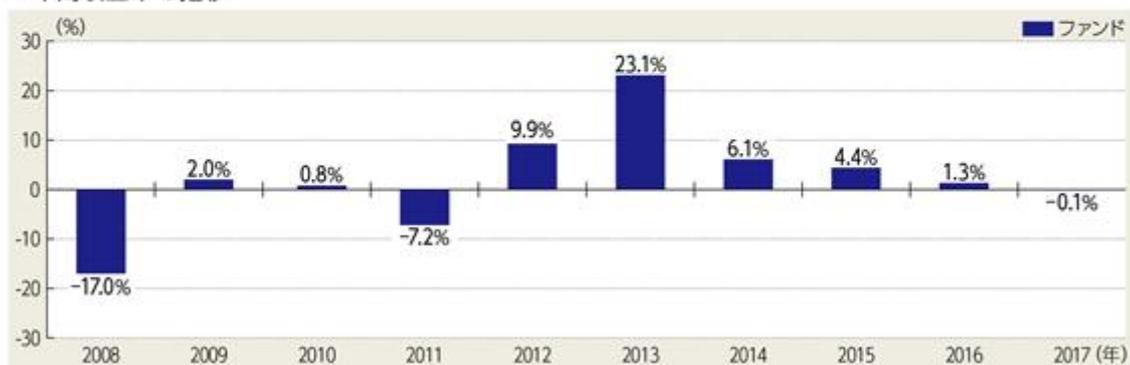
・比率は対純資産総額比です。  
 ・各資産は先物を含みます。

##### ●組入銘柄

銘柄	種類	比率
第345回 利付国債(10年)	国債証券	16.0%

・比率は対純資産総額比です。

##### ●年間収益率の推移



・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。  
 ・2017年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

**■**ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

2017年1月末現在

## 3.運用実績

## TAA株100ポートフォリオ

## ●基準価額・純資産の推移



基準価額	12,241円
純資産総額	17億円

## ●分配の推移 1万口当り(税引前)

2013年1月	0円
2014年1月	0円
2015年1月	0円
2016年1月	0円
2017年1月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。  
 ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

## ●資産構成比率

株式	98.9%
債券	—

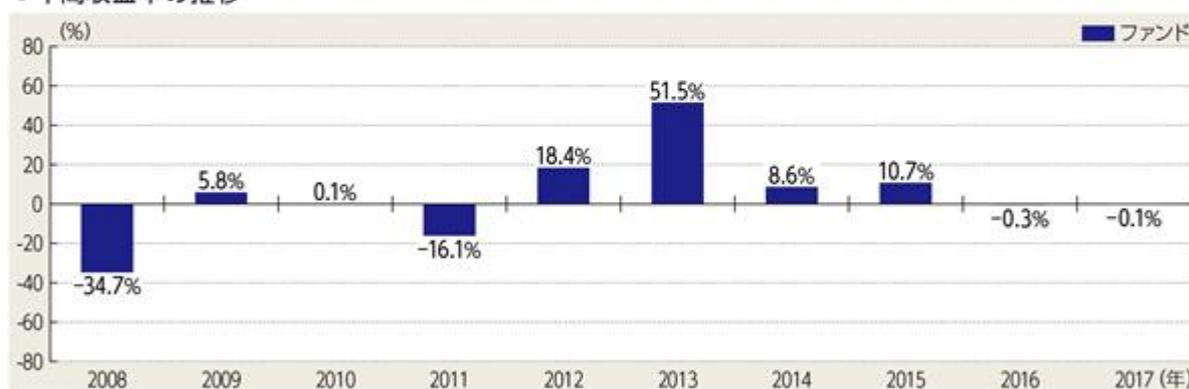
・比率は対純資産総額比です。  
 ・各資産は先物を含みます。

## ●組入上位銘柄

	銘柄	種類	比率
1	トヨタ自動車	株式	2.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	1.8%
3	日本電信電話	株式	1.5%
4	ソフトバンクグループ	株式	1.3%
5	三井住友フィナンシャルグループ	株式	1.1%
6	本田技研工業	株式	0.9%
7	KDDI	株式	0.9%
8	みずほフィナンシャルグループ	株式	0.9%
9	ファナック	株式	0.8%
10	キヤノン	株式	0.7%

・比率は対純資産総額比です。

## ●年間収益率の推移



・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。  
 ・2017年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### 申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

#### 取扱コース

分配金再投資専用のファンドです。

販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含まれます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

#### 申込単位

各販売会社が定める単位とします。

#### 申込価額（発行価額）

取得申込受付日の基準価額とします。

#### 販売価額

申込価額と同額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

#### 申込手数料

ありません。

#### その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 各ファンド間のスイッチングができます。スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。  
保有しているファンドの換金の際に税金が差引かれます。税金についての詳細は「第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご確認ください。
4. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

### 2【換金（解約）手続等】

#### 換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することがあります。

#### 換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

#### 換金単位

1口単位とします。

**換金価額****< 解約請求の場合 >**

解約価額：解約請求受付日の基準価額とします。

**< 買取請求の場合 >**

買取価額：買取請求受付日の基準価額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

**信託財産留保額**

ありません。

**支払開始日**

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。

**その他**

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

**3【資産管理等の概要】****(1)【資産の評価】**

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
国内株式	証券取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内債券	価格情報会社の提供する価額等で評価します。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法で評価します。
国内株式先物取引	証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。
国内債券先物取引	証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限です。

(4) 【計算期間】

毎年1月11日から翌年1月10日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

繰上償還

1. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
  - ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
  - ・やむを得ない事情が発生したとき
2. 委託会社は、前記1.により解約するときには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記3.から5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3.の一定の期間を1ヵ月以上設けることが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「約款の変更 4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。

9. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は後記「 約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
10. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までにお支払いします。

#### 約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記1.から5.の規定にしたがいます。

#### 反対者の買取請求権

前記「 繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「 約款の変更」に規定する約款の変更を行う場合において、「 繰上償還 3.」または「 約款の変更 3.」の一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および販売会社の協議により決定します。

#### 公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ(<http://www.nam.co.jp/>)に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。
- ・ 運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページ(<http://www.nam.co.jp/>)に掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、交付します。

#### 信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資助言会社との間で締結された「投資助言契約」は、契約期間満了の1ヵ月前までに委託会社、投資助言会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

#### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金(解約)手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要 (5) その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

### 第3【ファンドの経理状況】

#### TAA株50ポートフォリオ

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間（平成28年1月13日から平成29年1月10日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### TAA株100ポートフォリオ

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間（平成28年1月13日から平成29年1月10日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【TAA株50ポートフォリオ】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期 (平成28年1月12日現在)	第21期 (平成29年1月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	5,285,289
コール・ローン	51,572,681	79,100,980
国債証券	58,162,800	16,071,040
派生商品評価勘定	-	1,871,464
未収利息	7,467	172
前払金	3,896,000	-
前払費用	6,893	745
差入委託証拠金	1,782,000	2,064,000
流動資産合計	115,427,841	104,393,690
資産合計	115,427,841	104,393,690
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,824,268	-
前受金	-	2,049,300
未払受託者報酬	66,498	54,073
未払委託者報酬	731,978	595,319
その他未払費用	6,556	5,749
流動負債合計	6,629,300	2,704,441
負債合計	6,629,300	2,704,441
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	94,231,764	82,225,800
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	14,566,777	19,463,449
純資産合計	108,798,541	101,689,249
負債純資産合計	115,427,841	104,393,690

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第20期 (自平成27年1月14日 至平成28年1月12日)	第21期 (自平成28年1月13日 至平成29年1月10日)
<b>営業収益</b>		
受取利息	366,185	127,444
有価証券売買等損益	100,420	1,654,580
派生商品取引等損益	3,297,096	6,500,000
<b>営業収益合計</b>	<b>3,763,701</b>	<b>8,282,024</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	-	37,437
受託者報酬	135,375	110,221
委託者報酬	1,489,987	1,213,321
その他費用	13,358	13,358
<b>営業費用合計</b>	<b>1,638,720</b>	<b>1,374,337</b>
営業利益又は営業損失( )	2,124,981	6,907,687
経常利益又は経常損失( )	2,124,981	6,907,687
当期純利益又は当期純損失( )	2,124,981	6,907,687
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	1,711,321	172,391
期首剰余金又は期首欠損金( )	17,589,183	14,566,777
剰余金増加額又は欠損金減少額	626,425	498,136
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	626,425	498,136
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,062,491	2,336,760
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,062,491	2,336,760
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	14,566,777	19,463,449

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引  個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間  当ファンドは、原則として毎年1月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間末日が休業日のため、平成28年1月13日から平成29年1月10日までとなっております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第20期 (平成28年1月12日現在)	第21期 (平成29年1月10日現在)
1. 受益権総口数	94,231,764口	82,225,800口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1546円 (11,546円)	1.2367円 (12,367円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第20期 (自平成27年1月14日 至平成28年1月12日)	第21期 (自平成28年1月13日 至平成29年1月10日)
1. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(66,763円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(346,897円)、収益調整金(18,323,707円)及び分配準備積立金(16,729,796円)より分配対象収益は35,467,163円(1口当たり0.376382円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(73,172円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(6,662,124円)、収益調整金(16,506,756円)及び分配準備積立金(14,441,933円)より分配対象収益は37,683,985円(1口当たり0.458299円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p>

(金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第20期 (自平成27年1月14日 至平成28年1月12日)	第21期 (自平成28年1月13日 至平成29年1月10日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第20期 (平成28年1月12日現在)	第21期 (平成29年1月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第20期 (平成28年1月12日現在)	第21期 (平成29年1月10日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	542,750	12,640
合計	542,750	12,640

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## デリバティブ取引

## 株式関連

種類	第20期 (平成28年1月12日現在)				第21期 (平成29年1月10日現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
買建	55,988,000	-	50,166,000	5,822,000	47,502,700	-	49,376,000	1,873,300
合計	55,988,000	-	50,166,000	5,822,000	47,502,700	-	49,376,000	1,873,300

## （注）１．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

- ２．株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- ３．評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ４．上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

元本額の変動

項目	第20期 (平成28年1月12日現在)	第21期 (平成29年1月10日現在)
期首元本額	118,608,641円	94,231,764円
期中追加設定元本額	2,897,601円	3,115,245円
期中一部解約元本額	27,274,478円	15,121,209円

## （４）【附属明細表】（平成29年1月10日現在）

## 第１ 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
国債証券	第345回 利付国債(10年)	16,000,000	16,071,040	
国債証券 合計		16,000,000	16,071,040	
合計		16,000,000	16,071,040	

## 第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

## 第４ 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第５ 商品明細表

該当事項はありません。

## 第６ 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第７ その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第８ 借入金明細表

該当事項はありません。

## 【TAA株100ポートフォリオ】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期 (平成28年1月12日現在)	第21期 (平成29年1月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	32,375,048
コール・ローン	472,722,315	484,533,183
株式	1,151,611,520	1,267,777,900
国債証券	17,140,420	-
派生商品評価勘定	-	18,862,720
未収配当金	1,531,910	1,610,950
未収利息	834	-
前払金	34,848,000	-
前払費用	2,375	-
差入委託証拠金	4,979,500	9,846,000
流動資産合計	1,682,836,874	1,815,005,801
資産合計	1,682,836,874	1,815,005,801
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	51,985,280	-
前受金	-	20,640,000
未払解約金	283,655	597,557
未払受託者報酬	985,947	870,101
未払委託者報酬	10,845,907	9,571,573
その他未払費用	76,724	72,613
流動負債合計	64,177,513	31,751,844
負債合計	64,177,513	31,751,844
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,454,658,467	1,434,237,095
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	164,000,894	349,016,862
純資産合計	1,618,659,361	1,783,253,957
負債純資産合計	1,682,836,874	1,815,005,801

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第20期 (自平成27年1月14日 至平成28年1月12日)	第21期 (自平成28年1月13日 至平成29年1月10日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	23,903,880	24,548,271
受取利息	402,007	194,107
有価証券売買等損益	37,865,658	117,964,852
派生商品取引等損益	8,259,720	66,590,280
その他収益	9,470	12,211
<b>営業収益合計</b>	<b>70,440,735</b>	<b>209,309,721</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	-	220,411
受託者報酬	1,937,835	1,705,607
委託者報酬	21,316,999	18,762,676
その他費用	150,565	154,458
<b>営業費用合計</b>	<b>23,405,399</b>	<b>20,843,152</b>
営業利益又は営業損失( )	47,035,336	188,466,569
経常利益又は経常損失( )	47,035,336	188,466,569
当期純利益又は当期純損失( )	47,035,336	188,466,569
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	27,963,243	137,820
期首剰余金又は期首欠損金( )	122,912,951	164,000,894
剰余金増加額又は欠損金減少額	37,855,331	2,827,614
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	37,855,331	2,827,614
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,839,481	6,416,035
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,839,481	6,416,035
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	164,000,894	349,016,862

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>国債証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3 . 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>
4 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年1月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間末日が休業日のため、平成28年1月13日から平成29年1月10日までとなっております。</p>

## ( 貸借対照表に関する注記 )

項目	第20期 (平成28年1月12日現在)	第21期 (平成29年1月10日現在)
1 . 担保に供している資産 差入代用有価証券	株式 14,967,500円	株式 15,123,500円
2 . 受益権総口数	1,454,658,467口	1,434,237,095口
3 . 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1127円 (11,127円)	1.2433円 (12,433円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	第20期 (自平成27年1月14日 至平成28年1月12日)	第21期 (自平成28年1月13日 至平成29年1月10日)
1 . 分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,437,690円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(8,634,403円)、収益調整金(395,983,907円)及び分配準備積立金(277,419,596円)より分配対象収益は692,475,596円(1口当たり0.476040円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,924,352円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(166,680,037円)、収益調整金(397,826,881円)及び分配準備積立金(285,013,311円)より分配対象収益は871,444,581円(1口当たり0.607601円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p>

(金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第20期 (自平成27年1月14日 至平成28年1月12日)	第21期 (自平成28年1月13日 至平成29年1月10日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第20期 (平成28年1月12日現在)	第21期 (平成29年1月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第20期 (平成28年1月12日現在)	第21期 (平成29年1月10日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	36,437,891	116,737,319
国債証券	89,080	-
合計	36,526,971	116,737,319

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## デリバティブ取引

## 株式関連

種類	第20期 (平成28年1月12日現在)				第21期 (平成29年1月10日現在)			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち 1年超				うち 1年超		
市場取引								
先物取引								
買建	497,888,000	-	445,920,000	51,968,000	474,880,000	-	493,760,000	18,880,000
合計	497,888,000	-	445,920,000	51,968,000	474,880,000	-	493,760,000	18,880,000

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

元本額の変動

項目	第20期	第21期
	(平成28年1月12日現在)	(平成29年1月10日現在)
期首元本額	1,478,178,436円	1,454,658,467円
期中追加設定元本額	150,713,251円	36,819,578円
期中一部解約元本額	174,233,220円	57,240,950円

## (4) 【附属明細表】(平成29年1月10日現在)

## 第1 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
日本水産	1,800	562.00	1,011,600	
マルハニチロ	300	3,235.00	970,500	
国際石油開発帝石	3,200	1,136.00	3,635,200	
石油資源開発	200	2,586.00	517,200	
コムシスホールディングス	500	2,157.00	1,078,500	
大成建設	4,000	839.00	3,356,000	
大林組	2,000	1,123.00	2,246,000	
清水建設	2,000	1,083.00	2,166,000	
長谷工コーポレーション	3,900	1,224.00	4,773,600	
鹿島建設	3,000	827.00	2,481,000	
奥村組	3,000	674.00	2,022,000	
戸田建設	3,000	644.00	1,932,000	
大東建託	300	17,795.00	5,338,500	
住友林業	1,300	1,578.00	2,051,400	
大和ハウス工業	2,000	3,297.00	6,594,000	
積水ハウス	2,000	1,965.00	3,930,000	
きんでん	1,000	1,480.00	1,480,000	
協和エクシオ	700	1,726.00	1,208,200	
日揮	1,000	2,113.00	2,113,000	
日清製粉グループ本社	500	1,766.00	883,000	
江崎グリコ	500	5,510.00	2,755,000	
山崎製パン	1,000	2,280.00	2,280,000	
森永乳業	2,000	857.00	1,714,000	
ヤクルト本社	400	5,490.00	2,196,000	
明治ホールディングス	400	9,170.00	3,668,000	
雪印メグミルク	800	3,260.00	2,608,000	
総合警備保障	400	4,585.00	1,834,000	
カカクコム	800	1,986.00	1,588,800	
ディー・エヌ・エー	300	2,714.00	814,200	
博報堂DYホールディングス	600	1,478.00	886,800	
サッポロホールディングス	400	3,010.00	1,204,000	
アサヒグループホールディングス	1,100	3,708.00	4,078,800	
キリンホールディングス	3,000	1,922.00	5,766,000	
宝ホールディングス	1,000	1,071.00	1,071,000	

コカ・コーラウエスト	300	3,375.00	1,012,500
伊藤園	500	3,910.00	1,955,000
不二製油グループ本社	300	2,295.00	688,500
ローソン	200	8,220.00	1,644,000
エービーシー・マート	100	6,910.00	691,000
アダストリア	200	3,185.00	637,000
エディオン	1,400	1,117.00	1,563,800
双日	5,900	289.00	1,705,100
アルフレッサ ホールディングス	800	1,935.00	1,548,000
キッコーマン	1,000	3,740.00	3,740,000
味の素	2,000	2,349.00	4,698,000
キューピー	400	2,885.00	1,154,000
ハウス食品グループ本社	200	2,460.00	492,000
カゴメ	400	2,935.00	1,174,000
ニチレイ	1,000	2,438.00	2,438,000
日清食品ホールディングス	300	6,140.00	1,842,000
日本たばこ産業	2,900	3,887.00	11,272,300
J・フロント リテイリング	1,000	1,727.00	1,727,000
マツモトキヨシホールディングス	400	5,790.00	2,316,000
三越伊勢丹ホールディングス	900	1,339.00	1,205,100
東洋紡	4,000	181.00	724,000
日清紡ホールディングス	1,000	1,149.00	1,149,000
トヨタ紡織	300	2,634.00	790,200
野村不動産ホールディングス	500	1,993.00	996,500
東急不動産ホールディングス	1,000	703.00	703,000
セブン&アイ・ホールディングス	2,300	4,546.00	10,455,800
ツルハホールディングス	200	11,380.00	2,276,000
帝人	600	2,428.00	1,456,800
東レ	4,000	970.90	3,883,600
クラレ	1,000	1,786.00	1,786,000
旭化成	3,000	1,019.00	3,057,000
SUMCO	400	1,468.00	587,200
ワコールホールディングス	1,000	1,380.00	1,380,000
T S Iホールディングス	600	730.00	438,000
T I S	500	2,484.00	1,242,000
グリー	400	633.00	253,200
ネクソン	600	1,711.00	1,026,600
王子ホールディングス	3,000	500.00	1,500,000
日本製紙	400	2,121.00	848,400
北越紀州製紙	1,000	700.00	700,000
レンゴー	1,000	650.00	650,000
昭和電工	400	1,725.00	690,000
住友化学	4,000	562.00	2,248,000
日産化学工業	500	3,975.00	1,987,500
東ソー	2,000	809.00	1,618,000
トクヤマ	2,000	437.00	874,000
セントラル硝子	2,000	546.00	1,092,000
東亜合成	1,000	1,209.00	1,209,000
デンカ	2,000	521.00	1,042,000
イビデン	400	1,578.00	631,200
信越化学工業	1,100	9,333.00	10,266,300
エア・ウォーター	1,000	2,126.00	2,126,000
大陽日酸	1,000	1,349.00	1,349,000
日本触媒	200	7,580.00	1,516,000
カネカ	1,000	969.00	969,000
協和発酵キリン	1,000	1,637.00	1,637,000
三菱瓦斯化学	500	2,018.00	1,009,000
三井化学	3,000	535.00	1,605,000
J S R	600	1,980.00	1,188,000
東京応化工業	300	3,915.00	1,174,500

三菱ケミカルホールディングス	3,500	778.20	2,723,700
ダイセル	2,000	1,312.00	2,624,000
住友ベークライト	1,000	656.00	656,000
積水化学工業	1,000	1,888.00	1,888,000
日本ゼオン	1,000	1,156.00	1,156,000
アイカ工業	500	3,080.00	1,540,000
宇部興産	3,000	253.00	759,000
日立化成	300	2,964.00	889,200
日本化薬	1,000	1,447.00	1,447,000
野村総合研究所	550	3,625.00	1,993,750
電通	500	5,710.00	2,855,000
A D E K A	900	1,619.00	1,457,100
日油	2,000	1,176.00	2,352,000
花王	1,500	5,480.00	8,220,000
武田薬品工業	2,000	4,966.00	9,932,000
アステラス製薬	6,000	1,653.00	9,918,000
大日本住友製薬	400	2,105.00	842,000
塩野義製薬	1,000	5,716.00	5,716,000
田辺三菱製薬	700	2,322.00	1,625,400
中外製薬	600	3,490.00	2,094,000
科研製薬	500	6,410.00	3,205,000
エーザイ	600	6,803.00	4,081,800
小野薬品工業	1,500	2,625.00	3,937,500
久光製薬	200	6,030.00	1,206,000
持田製薬	200	8,420.00	1,684,000
参天製薬	1,500	1,481.00	2,221,500
ツムラ	200	3,280.00	656,000
日医工	500	1,796.00	898,000
テルモ	800	4,370.00	3,496,000
みらかホールディングス	300	5,300.00	1,590,000
キッセイ薬品工業	500	2,963.00	1,481,500
沢井製薬	200	6,440.00	1,288,000
第一三共	1,800	2,496.50	4,493,700
キョーリン製薬ホールディングス	400	2,647.00	1,058,800
大塚ホールディングス	1,000	5,668.00	5,668,000
大正製薬ホールディングス	200	9,830.00	1,966,000
日本ペイントホールディングス	1,000	3,200.00	3,200,000
関西ペイント	1,000	2,228.00	2,228,000
D I C	400	3,585.00	1,434,000
オリエンタルランド	400	6,692.00	2,676,800
ダスキン	200	2,391.00	478,200
パーク24	700	3,200.00	2,240,000
フジ・メディア・ホールディングス	800	1,695.00	1,356,000
オービック	700	5,230.00	3,661,000
ヤフー	4,300	479.00	2,059,700
トレンドマイクロ	300	4,260.00	1,278,000
日本オラクル	200	6,080.00	1,216,000
ユー・エス・エス	1,400	1,927.00	2,697,800
伊藤忠テクノソリューションズ	200	3,080.00	616,000
大塚商会	300	5,480.00	1,644,000
富士フイルムホールディングス	1,200	4,453.00	5,343,600
コニカミノルタ	1,500	1,177.00	1,765,500
資生堂	800	3,082.00	2,465,600
ライオン	1,000	1,920.00	1,920,000
コーセー	200	10,000.00	2,000,000
小林製薬	400	5,130.00	2,052,000
昭和シェル石油	300	1,109.00	332,700
東燃ゼネラル石油	1,000	1,256.00	1,256,000
出光興産	400	3,165.00	1,266,000
J Xホールディングス	6,700	504.60	3,380,820

コスモエネルギーホールディングス	300	1,699.00	509,700
横浜ゴム	500	2,134.00	1,067,000
ブリヂストン	1,800	4,226.00	7,606,800
住友ゴム工業	800	1,886.00	1,508,800
旭硝子	3,000	811.00	2,433,000
日本板硝子	400	867.00	346,800
日本電気硝子	1,000	634.00	634,000
住友大阪セメント	2,000	453.00	906,000
太平洋セメント	5,000	385.00	1,925,000
東海カーボン	1,000	384.00	384,000
TOTO	500	4,700.00	2,350,000
日本碍子	1,000	2,295.00	2,295,000
日本特殊陶業	1,000	2,499.00	2,499,000
新日鐵住金	2,300	2,622.00	6,030,600
神戸製鋼所	700	1,116.00	781,200
ジェイ エフ イー ホールディングス	1,400	1,778.50	2,489,900
東京製鐵	400	869.00	347,600
大和工業	100	3,280.00	328,000
淀川製鋼所	400	3,075.00	1,230,000
丸一鋼管	200	3,820.00	764,000
大同特殊鋼	1,000	493.00	493,000
愛知製鋼	100	4,995.00	499,500
日本製鋼所	200	2,078.00	415,600
日本軽金属ホールディングス	3,300	260.00	858,000
三井金属鉱業	2,000	297.00	594,000
三菱マテリアル	400	3,650.00	1,460,000
住友金属鉱山	2,000	1,538.00	3,076,000
DOWAホールディングス	1,000	893.00	893,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	100	1,601.00	160,100
東邦チタニウム	200	781.00	156,200
古河電気工業	200	3,460.00	692,000
住友電気工業	2,100	1,638.00	3,439,800
フジクラ	1,000	670.00	670,000
アサヒホールディングス	300	2,115.00	634,500
東洋製罐グループホールディングス	500	2,162.00	1,081,000
三和ホールディングス	2,000	1,144.00	2,288,000
LIXILグループ	900	2,686.00	2,417,400
ノーリツ	400	2,025.00	810,000
リンナイ	100	9,610.00	961,000
日本発条	800	1,120.00	896,000
三浦工業	600	1,785.00	1,071,000
アマダホールディングス	1,000	1,318.00	1,318,000
オーエスジー	600	2,383.00	1,429,800
旭ダイヤモンド工業	400	869.00	347,600
D M G 森精機	500	1,417.00	708,500
ディスコ	100	14,370.00	1,437,000
豊田自動織機	500	5,580.00	2,790,000
島精機製作所	500	3,970.00	1,985,000
ナブテスコ	300	2,796.00	838,800
S M C	200	29,045.00	5,809,000
小松製作所	2,800	2,639.50	7,390,600
住友重機械工業	2,000	755.00	1,510,000
日立建機	300	2,527.00	758,100
井関農機	4,000	233.00	932,000
クボタ	3,000	1,681.00	5,043,000
荏原製作所	200	3,290.00	658,000
千代田化工建設	1,000	824.00	824,000
ダイキン工業	700	11,200.00	7,840,000
栗田工業	400	2,616.00	1,046,400
タダノ	1,000	1,445.00	1,445,000

SANKYO	200	3,850.00	770,000
ブラザー工業	800	2,083.00	1,666,400
グローリー	400	3,730.00	1,492,000
セガサミーホールディングス	800	1,813.00	1,450,400
ホシザキ	300	9,510.00	2,853,000
日本精工	1,000	1,336.00	1,336,000
NTN	1,000	475.00	475,000
ジェイテクト	600	1,891.00	1,134,600
不二越	1,000	527.00	527,000
ミネベア	1,000	1,106.00	1,106,000
THK	400	2,559.00	1,023,600
日立製作所	13,000	652.70	8,485,100
東芝	12,000	288.60	3,463,200
三菱電機	6,000	1,629.50	9,777,000
富士電機	3,000	611.00	1,833,000
安川電機	1,000	1,853.00	1,853,000
明電舎	2,000	400.00	800,000
マキタ	400	7,900.00	3,160,000
東芝テック	1,000	592.00	592,000
マブチモーター	200	6,030.00	1,206,000
日本電産	600	10,365.00	6,219,000
オムロン	700	4,470.00	3,129,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2,000	488.00	976,000
日本電気	8,000	319.00	2,552,000
富士通	5,000	671.30	3,356,500
沖電気工業	300	1,680.00	504,000
セイコーエプソン	1,000	2,346.00	2,346,000
アルバック	200	3,645.00	729,000
パナソニック	6,400	1,197.50	7,664,000
シャープ	3,000	323.00	969,000
ソニー	3,500	3,394.00	11,879,000
TDK	300	8,080.00	2,424,000
ミツミ電機	300	654.00	196,200
アルプス電気	600	2,764.00	1,658,400
パイオニア	1,300	259.00	336,700
ヒロセ電機	100	14,610.00	1,461,000
横河電機	700	1,730.00	1,211,000
アズビル	200	3,330.00	666,000
日本光電工業	600	2,691.00	1,614,600
堀場製作所	200	5,600.00	1,120,000
アドバンテスト	500	1,968.00	984,000
キーエンス	100	82,840.00	8,284,000
シスメックス	400	6,940.00	2,776,000
デンソー	1,400	5,039.00	7,054,600
スタンレー電気	600	3,140.00	1,884,000
ウシオ電機	500	1,465.00	732,500
カシオ計算機	800	1,654.00	1,323,200
ファナック	600	20,070.00	12,042,000
ローム	300	7,250.00	2,175,000
浜松ホトニクス	600	3,195.00	1,917,000
京セラ	1,000	5,833.00	5,833,000
太陽誘電	400	1,354.00	541,600
村田製作所	600	15,050.00	9,030,000
双葉電子工業	400	1,992.00	796,800
日東電工	500	8,899.00	4,449,500
東海理化電機製作所	300	2,377.00	713,100
ニチコン	500	1,055.00	527,500
三井造船	4,000	182.00	728,000
日立造船	1,300	614.00	798,200
三菱重工業	9,000	524.40	4,719,600

川崎重工業	4,000	360.00	1,440,000
I H I	4,000	305.00	1,220,000
めぶきフィナンシャルグループ	2,300	448.00	1,030,400
九州フィナンシャルグループ	2,100	798.00	1,675,800
コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,000	561.90	1,123,800
西日本フィナンシャルホールディングス	600	1,224.00	734,400
日産自動車	7,100	1,170.50	8,310,550
いすゞ自動車	2,000	1,507.50	3,015,000
トヨタ自動車	7,700	6,861.00	52,829,700
日野自動車	1,000	1,217.00	1,217,000
三菱自動車工業	1,300	683.00	887,900
日信工業	500	1,870.00	935,000
N O K	400	2,358.00	943,200
ケーヒン	300	2,065.00	619,500
アイシン精機	500	5,070.00	2,535,000
マツダ	1,600	1,855.00	2,968,000
本田技研工業	4,900	3,462.00	16,963,800
スズキ	1,100	4,250.00	4,675,000
富士重工業	2,000	4,858.00	9,716,000
ヤマハ発動機	800	2,527.00	2,021,600
小糸製作所	1,000	6,220.00	6,220,000
エクセディ	200	3,325.00	665,000
豊田合成	200	2,742.00	548,400
シマノ	300	19,120.00	5,736,000
良品計画	100	21,890.00	2,189,000
メディカルホールディングス	600	1,841.00	1,104,600
ネットワンシステムズ	400	764.00	305,600
ドンキホーテホールディングス	600	4,345.00	2,607,000
ゼンショーホールディングス	1,000	1,932.00	1,932,000
スギホールディングス	200	5,400.00	1,080,000
島津製作所	1,000	1,887.00	1,887,000
東京精密	300	3,540.00	1,062,000
ニコン	1,100	1,853.00	2,038,300
オリンパス	800	4,100.00	3,280,000
S C R E E Nホールディングス	200	7,180.00	1,436,000
H O Y A	1,400	4,878.00	6,829,200
キヤノン	3,600	3,305.00	11,898,000
リコー	2,000	1,014.00	2,028,000
シチズン時計	1,100	706.00	776,600
バンダイナムコホールディングス	700	3,250.00	2,275,000
凸版印刷	2,000	1,144.00	2,288,000
大日本印刷	2,000	1,190.00	2,380,000
日本写真印刷	700	3,045.00	2,131,500
アシックス	700	2,332.00	1,632,400
ヤマハ	600	3,670.00	2,202,000
リンテック	200	2,580.00	516,000
任天堂	300	24,370.00	7,311,000
コクヨ	1,300	1,401.00	1,821,300
ニフコ	400	6,190.00	2,476,000
伊藤忠商事	4,900	1,556.00	7,624,400
丸紅	5,000	668.30	3,341,500
長瀬産業	900	1,535.00	1,381,500
豊田通商	500	3,025.00	1,512,500
オンワードホールディングス	1,000	877.00	877,000
ユニー・ファミリーマートホールディングス	300	7,760.00	2,328,000
三井物産	5,100	1,626.00	8,292,600
東京エレクトロン	500	11,125.00	5,562,500
日立ハイテクノロジーズ	300	4,650.00	1,395,000

住友商事	3,600	1,404.00	5,054,400
三菱商事	4,300	2,528.50	10,872,550
キャノンマーケティングジャパン	500	1,987.00	993,500
阪和興業	1,000	769.00	769,000
ニプロ	400	1,332.00	532,800
ユニ・チャーム	900	2,570.50	2,313,450
東邦ホールディングス	200	2,357.00	471,400
サンゲツ	600	2,098.00	1,258,800
サンリオ	200	2,324.00	464,800
リョーサン	300	3,530.00	1,059,000
島忠	700	2,826.00	1,978,200
コメリ	300	2,729.00	818,700
青山商事	400	4,085.00	1,634,000
しまむら	100	15,490.00	1,549,000
高島屋	1,000	997.00	997,000
丸井グループ	1,200	1,775.00	2,130,000
クレディセゾン	500	2,102.00	1,051,000
イオン	1,700	1,688.00	2,869,600
イズミ	400	5,130.00	2,052,000
ケーズホールディングス	400	2,106.00	842,400
新生銀行	6,000	198.00	1,188,000
あおぞら銀行	2,000	417.00	834,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,500	726.70	31,611,450
りそなホールディングス	4,700	615.50	2,892,850
三井住友トラスト・ホールディングス	1,100	4,300.00	4,730,000
三井住友フィナンシャルグループ	4,300	4,491.00	19,311,300
第四銀行	2,000	527.00	1,054,000
千葉銀行	2,000	725.00	1,450,000
群馬銀行	2,000	645.00	1,290,000
武蔵野銀行	300	3,490.00	1,047,000
七十七銀行	1,000	570.00	570,000
ふくおかフィナンシャルグループ	2,000	525.00	1,050,000
静岡銀行	1,000	1,001.00	1,001,000
十六銀行	2,000	414.00	828,000
スルガ銀行	1,000	2,563.00	2,563,000
八十二銀行	1,000	684.00	684,000
大垣共立銀行	2,000	461.00	922,000
北國銀行	1,000	431.00	431,000
滋賀銀行	1,000	647.00	647,000
南都銀行	100	4,575.00	457,500
百五銀行	1,000	482.00	482,000
京都銀行	1,000	873.00	873,000
ほくほくフィナンシャルグループ	600	2,016.00	1,209,600
広島銀行	1,000	551.00	551,000
山陰合同銀行	1,000	999.00	999,000
伊予銀行	1,000	817.00	817,000
百十四銀行	1,000	399.00	399,000
阿波銀行	1,000	705.00	705,000
セブン銀行	2,800	340.00	952,000
みずほフィナンシャルグループ	73,800	212.10	15,652,980
山口フィナンシャルグループ	1,000	1,265.00	1,265,000
東京センチュリー	300	4,010.00	1,203,000
SBIホールディングス	600	1,556.00	933,600
名古屋銀行	200	4,235.00	847,000
北洋銀行	1,500	486.00	729,000
京葉銀行	2,000	542.00	1,084,000
イオンフィナンシャルサービス	300	2,088.00	626,400
アコム	1,900	509.00	967,100
日立キャピタル	300	2,975.00	892,500
オリックス	3,100	1,842.00	5,710,200

三菱UFJリース	2,200	610.00	1,342,000
ジャフコ	100	3,890.00	389,000
大和証券グループ本社	5,000	741.20	3,706,000
野村ホールディングス	12,200	688.50	8,399,700
岡三証券グループ	2,000	745.00	1,490,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,000	639.00	1,278,000
松井証券	500	1,019.00	509,500
SOMPOホールディングス	1,200	3,936.00	4,723,200
池田泉州ホールディングス	600	545.00	327,000
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1,700	3,647.00	6,199,900
ソニーフィナンシャルホールディングス	600	1,834.00	1,100,400
第一生命ホールディングス	3,000	1,979.50	5,938,500
東京海上ホールディングス	2,100	4,806.00	10,092,600
T&Dホールディングス	2,000	1,567.50	3,135,000
三井不動産	3,000	2,761.50	8,284,500
三菱地所	4,000	2,361.00	9,444,000
東京建物	1,000	1,587.00	1,587,000
住友不動産	1,000	3,185.00	3,185,000
イオンモール	400	1,700.00	680,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	800	1,065.00	852,000
東武鉄道	3,000	594.00	1,782,000
相鉄ホールディングス	3,000	595.00	1,785,000
東京急行電鉄	2,000	891.00	1,782,000
京浜急行電鉄	1,000	1,387.00	1,387,000
小田急電鉄	1,000	2,353.00	2,353,000
京王電鉄	1,000	992.00	992,000
京成電鉄	500	2,903.00	1,451,500
東日本旅客鉄道	1,000	10,400.00	10,400,000
西日本旅客鉄道	400	7,352.00	2,940,800
東海旅客鉄道	500	19,390.00	9,695,000
西日本鉄道	1,000	563.00	563,000
近鉄グループホールディングス	5,000	456.00	2,280,000
阪急阪神ホールディングス	800	3,925.00	3,140,000
南海電気鉄道	2,000	605.00	1,210,000
京阪ホールディングス	1,000	791.00	791,000
名古屋鉄道	2,000	570.00	1,140,000
日本通運	2,000	633.00	1,266,000
ヤマトホールディングス	1,000	2,419.50	2,419,500
山九	2,000	721.00	1,442,000
福山通運	1,000	663.00	663,000
セイノーホールディングス	2,000	1,334.00	2,668,000
日本郵船	5,000	227.00	1,135,000
商船三井	3,000	341.00	1,023,000
川崎汽船	3,000	276.00	828,000
ANAホールディングス	10,000	320.10	3,201,000
三菱倉庫	1,000	1,679.00	1,679,000
住友倉庫	2,000	627.00	1,254,000
上組	1,000	1,136.00	1,136,000
東京放送ホールディングス	900	1,984.00	1,785,600
日本テレビホールディングス	900	2,153.00	1,937,700
テレビ朝日ホールディングス	600	2,404.00	1,442,400
日本電信電話	5,200	5,075.00	26,390,000
KDDI	5,400	3,059.00	16,518,600
光通信	100	11,120.00	1,112,000
NTTドコモ	3,800	2,731.00	10,377,800
東京電力ホールディングス	5,200	474.00	2,464,800
中部電力	2,000	1,594.50	3,189,000
関西電力	2,300	1,275.00	2,932,500

中国電力	900	1,362.00	1,225,800
北陸電力	700	1,323.00	926,100
東北電力	1,500	1,441.00	2,161,500
四国電力	500	1,182.00	591,000
九州電力	1,300	1,292.00	1,679,600
北海道電力	500	922.00	461,000
沖縄電力	400	2,730.00	1,092,000
電源開発	400	2,746.00	1,098,400
東京瓦斯	7,000	525.60	3,679,200
大阪瓦斯	5,000	447.00	2,235,000
東邦瓦斯	2,000	952.00	1,904,000
松竹	1,000	1,375.00	1,375,000
東宝	500	3,300.00	1,650,000
エヌ・ティ・ティ・データ	300	5,700.00	1,710,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	300	3,080.00	924,000
カブコン	200	2,756.00	551,200
日本空港ビルデング	600	4,255.00	2,553,000
セコム	500	8,682.00	4,341,000
メイテック	900	4,500.00	4,050,000
アサツー ディ・ケイ	200	2,966.00	593,200
コナミホールディングス	300	4,835.00	1,450,500
ベネッセホールディングス	200	3,315.00	663,000
ダイセキ	400	2,298.00	919,200
ヤマダ電機	3,000	633.00	1,899,000
オートバックスセブン	600	1,780.00	1,068,000
ニトリホールディングス	300	13,350.00	4,005,000
吉野家ホールディングス	400	1,640.00	656,000
ミスミグループ本社	1,200	1,948.00	2,337,600
ファーストリテイリング	100	38,690.00	3,869,000
ソフトバンクグループ	2,600	8,423.00	21,899,800
スズケン	200	3,855.00	771,000
サンドラッグ	200	8,490.00	1,698,000
合計	800,050		1,267,777,900

(注) 1. 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。

トヨタ自動車 1,000株 キヤノン 2,500株

株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

第4 不動産等明細表  
該当事項はありません。

第5 商品明細表  
該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表  
該当事項はありません。

第8 借入金明細表  
該当事項はありません。



## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

「TAA株50ポートフォリオ」

(平成29年1月31日現在)

資産総額	102,300,296円
負債総額	1,933,653円
純資産総額( - )	100,366,643円
発行済数量	81,927,135口
1口当たり純資産額( / )	1.2251円

「TAA株100ポートフォリオ」

(平成29年1月31日現在)

資産総額	1,775,497,643円
負債総額	20,252,229円
純資産総額( - )	1,755,245,414円
発行済数量	1,433,852,440口
1口当たり純資産額( / )	1.2241円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### （1）受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### （2）受益者に対する特典

ありません。

### （3）譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### （4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### （5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### （6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

2017年1月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

##### (2) 委託会社等の機構

###### 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

###### 投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2017年1月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	319	52,359
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	53	9,967
単位型公社債投資信託	3	111
合計	375	62,437

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

#### 1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

#### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第21期事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第22期事業年度に係る中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金・預金		3,488,730		9,619,679
有価証券		5,209,385		7,602,477
前払費用		499,710		390,202
未収委託者報酬		2,778,650		3,426,935
未収運用受託報酬		1,519,030		1,649,081
未収投資助言報酬		216,814		208,775
繰延税金資産		417,418		480,820
その他		52,788		19,980
流動資産合計		14,182,529		23,397,951
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	88,529	1	80,574
車両	1	588	1	294
器具備品	1	90,111	1	114,079
有形固定資産合計		179,229		194,948
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウェア		854,449		742,019
ソフトウェア仮勘定		17,421		88,417
その他		8,075		8,043
無形固定資産合計		879,946		838,479
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		35,677,217		35,476,609
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		175,262		-
差入保証金		284,888		285,819
繰延税金資産		-		170,956
その他		17		793
投資その他の資産合計		36,203,608		36,000,401
固定資産合計		37,262,784		37,033,830
資産合計		51,445,314		60,431,781

## 負債の部

## 流動負債

預り金	33,209	34,054
未払収益分配金	-	1,531
未払償還金	137,094	118,764
未払手数料	995,185	1,204,424
未払運用委託報酬	655,766	746,912
未払投資助言報酬	410,223	624,770
その他未払金	324,326	447,074
未払費用	97,490	110,997
未払法人税等	1,556,244	2,793,014
賞与引当金	787,638	864,968
その他	498,615	505,003
流動負債合計	5,495,794	7,451,515

## 固定負債

退職給付引当金	1,253,790	1,404,058
役員退職慰労引当金	25,400	26,800
繰延税金負債	13,483	-
固定負債合計	1,292,673	1,430,858

## 負債合計

負債合計	6,788,467	8,882,374
------	-----------	-----------

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840

## 利益剰余金

利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	23,998,814	31,277,901

利益剰余金合計	24,678,621	31,957,708
---------	------------	------------

株主資本合計	42,960,461	50,239,548
--------	------------	------------

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	1,696,385	1,309,858
評価・換算差額等合計	1,696,385	1,309,858

純資産合計	44,656,846	51,549,407
-------	------------	------------

負債・純資産合計	51,445,314	60,431,781
----------	------------	------------

## ( 2 ) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		15,670,934		23,796,732
運用受託報酬		7,825,480		10,253,108
投資助言報酬		872,448		887,392
業務受託料		47,100		-
営業収益計		24,415,963		34,937,233
営業費用				
支払手数料		6,834,391		10,915,789
広告宣伝費		28,551		59,346
調査費		4,581,959		5,358,400
支払運用委託報酬		1,811,448		2,043,036
支払投資助言報酬		1,722,179		2,189,966
委託調査費		80,518		90,937
調査費		967,812		1,034,460
委託計算費		148,832		189,969
営業雑経費		581,870		712,706
通信費		53,825		47,397
印刷費		170,610		207,694
協会費		21,379		22,682
その他営業雑経費		336,053		434,931
営業費用計		12,175,604		17,236,212
一般管理費				
役員報酬	1	62,272	1	69,958
給料・手当		2,905,979		2,984,319
賞与引当金繰入額		782,365		864,968
賞与		237,611		245,495
福利厚生費		532,618		581,952
退職給付費用		283,064		298,054
役員退職慰労引当金繰入額		7,250		7,450
役員退職慰労金		-		100
その他人件費		101,498		134,593
不動産賃借料		544,587		544,913
その他不動産経費		25,737		25,766
交際費		20,059		24,568
旅費交通費		100,791		114,715
固定資産減価償却費		440,227		401,740
租税公課		104,874		183,280
業務委託費		194,856		225,301
器具備品費		156,991		173,657
保険料		56,700		57,047
諸経費		135,187		146,268
一般管理費計		6,692,676		7,084,153
営業利益		5,547,682		10,616,866
営業外収益				
受取利息		274		747
有価証券利息		70,792		66,047
受取配当金	4	177,354	4	214,632
為替差益		31,164		-

その他営業外収益		6,906		32,180
営業外収益計		286,492		313,608
営業外費用				
為替差損		-		18,136
控除対象外消費税		19,444		10,447
その他営業外費用		6,244		499
営業外費用計		25,689		29,083
経常利益		5,808,485		10,901,391
特別利益				
投資有価証券売却益		366,068		100,523
投資有価証券償還益		15,343		17,323
事故受取保険金		-	5	5,609
特別利益計		381,411		123,456
特別損失				
投資有価証券売却損		-		726
固定資産除却損	3	8,042	3	6,419
事故損失賠償金	2	25,550		-
特別損失計		33,593		7,145
税引前当期純利益		6,156,304		11,017,702
法人税、住民税及び事業税		2,284,237		3,740,258
法人税等調整額		14,162		137,203
法人税等合計		2,298,400		3,603,055
当期純利益		3,857,904		7,414,647

## （ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,116
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,857,904	3,857,904	3,857,904
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,722,344	3,722,344	3,722,344
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	23,998,814	24,678,621	42,960,461

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,236,049	1,236,049	40,474,166
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	3,857,904
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	460,336	460,336	460,336
当期変動額合計	460,336	460,336	4,182,680
当期末残高	1,696,385	1,696,385	44,656,846

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益剰余 金合計	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	23,998,814	24,678,621	42,960,461
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	7,414,647	7,414,647	7,414,647
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	7,279,087	7,279,087	7,279,087
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	31,277,901	31,957,708	50,239,548

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,696,385	1,696,385	44,656,846
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	7,414,647
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	386,526	386,526	386,526
当期変動額合計	386,526	386,526	6,892,580
当期末残高	1,309,858	1,309,858	51,549,407

## 注記事項

## （重要な会計方針）

項目	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5．消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## （貸借対照表関係）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。		
建物	272,378千円	287,659千円
車両	6,425	6,720
器具備品	481,704	453,566
計	760,508	747,946

## （損益計算書関係）

1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。		
取締役	180,000千円	
監査役	40,000千円	
2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。		
3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。		
	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	4,128千円	6,419千円
その他	3,914	-
計	8,042	6,419
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの受取配当金	41,126千円	51,062千円
5. 事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

平成26年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月25日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

平成27年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当するものではありません。

未経過リース料期末残高相当額等

該当するものではありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	108	-
減価償却費相当額	100	-
支払利息相当額	1	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません((注2)を参照下さい)。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	3,488,730	3,488,730	-
有価証券			
満期保有目的の債券	5,209,385	5,215,010	5,624
投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,414,879	22,498,520	83,640
其他有価証券	13,194,837	13,194,837	-

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	9,619,679	9,619,679	-
有価証券			
満期保有目的の債券	7,602,477	7,619,170	16,692
投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,118,488	22,356,870	238,381
其他有価証券	13,290,620	13,290,620	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	66,222	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	3,488,730	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,200,000	22,400,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	990,647	9,384,052	1,683,297	3,372
合計	9,679,377	31,784,052	1,683,297	3,372

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	9,619,679	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	7,600,000	22,100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	995,984	11,352,737	851,097	1,017
合計	18,215,663	33,452,737	851,097	1,017

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	26,620,113	26,710,130	90,016
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,620,113	26,710,130	90,016
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,004,151	1,003,400	751
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,004,151	1,003,400	751
合計		27,624,265	27,713,530	89,264

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	29,720,965	29,976,040	255,074
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	29,720,965	29,976,040	255,074
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		29,720,965	29,976,040	255,074

## 2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	3,113,940	3,105,255	8,684
	国債・地方債等	3,113,940	3,105,255	8,684
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	7,809,441	5,421,939	2,387,501
	小計	10,923,381	8,527,195	2,396,186
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,900,070	1,902,293	2,223
	国債・地方債等	1,900,070	1,902,293	2,223
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	371,386	376,170	4,783
	小計	2,271,456	2,278,463	7,006
	合計	13,194,837	10,805,658	2,389,179

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,882,680	5,808,946	73,733
	国債・地方債等	5,882,680	5,808,946	73,733
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	6,418,711	4,470,989	1,947,721
	小計	12,301,391	10,279,936	2,021,454
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	989,229	1,118,670	129,440
	小計	989,229	1,118,670	129,440
	合計	13,290,620	11,398,606	1,892,014

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,249,329	366,068	-
合計	1,249,329	366,068	-

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,120,246	100,523	726
合計	2,120,246	100,523	726

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,106,561 千円
退職給付費用	215,268
退職給付の支払額	68,039
退職給付引当金の期末残高	1,253,790

（2）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 215,268 千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、44,254千円であります。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,253,790 千円
退職給付費用	220,314
退職給付の支払額	70,046
退職給付引当金の期末残高	1,404,058

#### (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 220,314 千円

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、46,819千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	260,708 千円	266,903 千円
未払事業税	120,645	179,194
その他	36,064	34,722
繰延税金資産合計	417,418	480,820
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	405,952	430,318
税務上の繰延資産償却超過額	4,573	2,980
役員退職慰労引当金	8,214	8,207
投資有価証券評価損	97,089	36,550
投資有価証券評価差額	2,266	39,867
その他	1,703	2,207
小計	519,799	520,132
評価性引当額	90,623	8,246
繰延税金資産合計	429,176	511,885
繰延税金負債		
特別分配金否認	56,555	68,623
投資有価証券評価差額	386,104	272,306
繰延税金負債合計	442,659	340,929
繰延税金資産(は負債)の純額	13,483	170,956

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64 %	法定実効税率 (調整) 33.06 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.07
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.15
住民税均等割	0.09	住民税均等割 0.05
税率変更に伴う影響	1.63	税率変更に伴う影響 0.71
特定外国子会社留保金課税	0.44	特定外国子会社留保金課税 0.16
所得拡大促進税制による特別控除額	0.37	所得拡大促進税制による特別控除額 0.35
評価性引当額の増加	0.03	評価性引当額の増減 0.76
その他	0.03	外国税額控除 0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.33	その他 0.00
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.70

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.63%に、それぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が33,334千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が63,097千円、その他有価証券評価差額金が29,763千円、それぞれ増加しております。

#### （セグメント情報等）

##### 〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 〔関連情報〕

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

##### 1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### （1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### （2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	4,553,051

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

##### 1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### （1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### （2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	4,199,085

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等  
前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有) 直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,829,599	未収運用受託報酬	767,087
								投資助言報酬の受取	676,352	未収投資助言報酬	158,782
								業務受託料の受取	47,100	-	-

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有) 直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,566,369	未収運用受託報酬	600,637
								投資助言報酬の受取	632,716	未収投資助言報酬	143,284

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

## 2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

## ( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	411,781円19銭	475,337円55銭
1株当たり当期純利益金額	35,573円77銭	68,370円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,857,904千円	7,414,647千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,857,904千円	7,414,647千円
期中平均株式数	108千株	108千株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

第22期中間会計期間末

(平成28年9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
現金・預金	15,063,257
有価証券	6,100,434
前払費用	332,057
未収委託者報酬	3,387,820
未収運用受託報酬	1,987,018
未収投資助言報酬	77,619
繰延税金資産	235,224
その他	12,300
流動資産合計	27,195,731
固定資産	
有形固定資産	1 177,912
無形固定資産	939,013
投資その他の資産	
投資有価証券	32,061,699
関係会社株式	66,222
差入保証金	285,884
繰延税金資産	358,138
その他	56
投資その他の資産合計	32,772,001
固定資産合計	33,888,927
資産合計	61,084,658

## 負債の部

## 流動負債

預り金		34,656
未払収益分配金		2,498
未払償還金		83,820
未払手数料		1,148,447
未払運用委託報酬		732,230
未払投資助言報酬		460,615
その他未払金		205,555
未払費用		162,124
未払法人税等		1,392,159
前受投資助言報酬		46,905
賞与引当金		412,947
その他	2	203,375
流動負債合計		<u>4,885,336</u>

## 固定負債

退職給付引当金		1,473,953
役員退職慰労引当金		20,525
固定負債合計		<u>1,494,478</u>

## 負債合計

6,379,815

## 純資産の部

## 株主資本

資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
資本剰余金合計		<u>8,281,840</u>

## 利益剰余金

利益準備金		139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		120,000
研究開発積立金		70,000
別途積立金		350,000
繰越利益剰余金		34,819,634
利益剰余金合計		<u>35,499,441</u>

## 株主資本合計

53,781,281

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		923,561
評価・換算差額等合計		<u>923,561</u>

## 純資産合計

54,704,843

## 負債・純資産合計

61,084,658

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

第22期中間会計期間	
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	12,190,330
運用受託報酬	4,378,762
投資助言報酬	282,418
営業収益計	16,851,511
営業費用	8,389,290
一般管理費	1 3,636,282
営業利益	4,825,938
営業外収益	2 156,270
営業外費用	3 17,987
経常利益	4,964,221
特別利益	4 277,431
特別損失	5 7,077
税引前中間純利益	5,234,575
法人税、住民税及び事業税	1,327,094
法人税等調整額	238,395
法人税等合計	1,565,490
中間純利益	3,669,085

## (3)中間株主資本等変動計算書

第22期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	31,277,901	31,957,708	50,239,548
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	8,207	8,207	8,207
遡及処理後当期首残 高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	31,286,108	31,965,915	50,247,755
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,669,085	3,669,085	3,669,085
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,533,525	3,533,525	3,533,525
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	34,819,634	35,499,441	53,781,281

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,309,858	1,309,858	51,549,407
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	8,207
遡及処理後当期首残 高	1,309,858	1,309,858	51,557,614
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
中間純利益	-	-	3,669,085
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	386,296	386,296	386,296
当中間期変動額合計	386,296	386,296	3,147,228
当中間期末残高	923,561	923,561	54,704,843

## 注記事項

## （重要な会計方針）

項目	第22期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5．消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

（会計方針の変更）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前事業年度末の繰延税金資産の額との差額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が8,207千円、繰越利益剰余金が8,207千円増加しております。

当中間会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は8,207千円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ74千円増加しております。

## (中間貸借対照表関係)

第22期中間会計期末 (平成28年9月30日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	767,987千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

## (中間損益計算書関係)

第22期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
1.減価償却の実施額	
有形固定資産	24,369千円
無形固定資産	155,387千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	90,866千円
時効成立収益分配金・償還金	34,943千円
有価証券利息	28,471千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
控除対象外消費税	11,944千円
為替差損	5,980千円
4.特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券償還益	195,321千円
投資有価証券売却益	82,110千円
5.特別損失のうち主要なもの	
事故損失賠償金	4,746千円
投資有価証券売却損	2,080千円

## ( 中間株主資本等変動計算書関係 )

第22期中間会計期間  
( 自 平成28年4月1日  
至 平成28年9月30日 )

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	135,560	1,250	平成28年3月31日	平成28年6月24日

## (金融商品関係)

第22期中間会計期間末(平成28年9月30日現在)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日(中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	15,063,257	15,063,257	-
有価証券			
満期保有目的の債券	6,100,434	6,120,410	19,975
投資有価証券			
満期保有目的の債券	19,015,969	19,219,090	203,120
その他有価証券	12,978,229	12,978,229	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 有価証券

中間決算日の市場価格等によっております。

## 投資有価証券

中間決算日の市場価格等によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額67,500千円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(中間貸借対照表計上額66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（有価証券関係）

第22期中間会計期間末（平成28年9月30日現在）

## 1．満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	25,116,403	25,339,500	223,096
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	25,116,403	25,339,500	223,096
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25,116,403	25,339,500	223,096

## 2．その他有価証券

	種類	取得原価または 償却原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,807,626	5,876,090	68,463
	国債・地方債等	5,807,626	5,876,090	68,463
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	2,505,459	4,016,701	1,511,241
小計		8,313,086	9,892,791	1,579,705
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	3,331,200	3,085,438	245,761
小計		3,331,200	3,085,438	245,761
合計		11,644,286	12,978,229	1,333,943

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 非上場株式(中間貸借対照表計上額67,500千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(中間貸借対照表計上額66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

第22期中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第22期中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第22期中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第22期中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第22期中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第22期中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

	第22期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	504,433円86銭
1株当たり中間純利益金額	33,832円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	3,669,085千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	<u>3,669,085千円</u>
期中平均株式数	108千株

## ( 重要な後発事象 )

第22期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

## a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

## b. 資本金の額

2016年9月末現在、324,279百万円

## c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

## (参考) 再信託受託会社の概況

## a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

## b. 資本金の額

2016年9月末現在、10,000百万円

## c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

(2016年9月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	
日本アジア証券株式会社	4,400百万円	
丸三証券株式会社	10,000百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	

## (3) 投資助言会社（参考情報）

## a. 名称

株式会社ニッセイ基礎研究所

## b. 資本金の額

2016年9月末現在、450百万円

## c. 事業の内容

「有価証券に係る投資顧問業の規制に関する法律」に基づき監督官庁の登録を受け、投資顧問業を営むとともに、内外の経済、産業動向や金融・投資手法等に関する調査研究の受託、コンサルティング業等を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

### （1）受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

### （2）販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

### （3）投資助言会社（参考情報）

委託会社に対し、ファンドの運用に関する投資助言を行います。

## 3【資本関係】

委託会社は、株式会社ニッセイ基礎研究所（投資助言会社）の株式を1,350株（持株比率15.0%）保有しています（参考情報）。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

## 第3【参考情報】

下記の書類が関東財務局長に提出されています。

2016年4月8日	有価証券報告書 有価証券届出書
2016年10月7日	半期報告書 有価証券届出書の訂正届出書

# 独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小暮和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野あや子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
- XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年2月17日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎雅則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているTAA株50ポートフォリオの平成28年1月13日から平成29年1月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TAA株50ポートフォリオの平成29年1月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
- XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年2月17日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎雅則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているTAA株100ポートフォリオの平成28年1月13日から平成29年1月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TAA株100ポートフォリオの平成29年1月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月29日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小暮和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野あや子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。